

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成13年12月 1 日
至 平成14年 5 月31日



株 式
会 社

共 立

(349042)

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成13年12月1日
至 平成14年5月31日

関東財務局長 殿

平成14年8月23日提出

会社名 **株式会社共立**

英訳名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 谷 澤 康 彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428)32-6111(代表)

連絡者 経理部長 栗原 彪

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	43
2 中間財務諸表等	47
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成11年 12月1日 至 平成12年 5月31日	自 平成12年 12月1日 至 平成13年 5月31日	自 平成13年 12月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成11年 12月1日 至 平成12年 11月30日	自 平成12年 12月1日 至 平成13年 11月30日
売上高 (千円)	—	30,720,790	32,664,902	53,839,625	58,314,104
経常利益 (千円)	—	2,194,312	2,632,709	1,353,330	2,755,198
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	—	△879,578	1,357,392	496,017	△796,811
純資産額 (千円)	—	22,352,127	23,761,678	23,594,675	22,494,709
総資産額 (千円)	—	65,073,308	64,478,188	60,016,902	58,972,201
1株当たり純資産額 (円)	—	323.74	344.21	341.74	325.82
1株当たり中間(当期)利益 又は中間(当期)純損失(△) (円)	—	△12.74	19.66	7.18	△11.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	34.3	36.8	39.3	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,984,347	△2,370,681	2,517,029	3,990,919
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,601,657	△1,519,207	△2,427,021	△2,173,979
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,102,526	2,467,115	△504,472	△1,812,874
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (千円)	—	4,941,717	5,038,233	6,369,001	6,450,796
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	1,746 (515)	1,758 (490)	1,745 (513)	1,700 (504)

- (注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第58期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第57期以降の潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は、第57期より就業人員数を表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成11年 12月1日 至 平成12年 5月31日	自 平成12年 12月1日 至 平成13年 5月31日	自 平成13年 12月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成11年 12月1日 至 平成12年 11月30日	自 平成12年 12月1日 至 平成13年 11月30日
売上高 (千円)	17,790,030	17,482,488	18,001,953	32,565,527	33,270,564
経常利益 (千円)	579,814	1,626,824	1,744,521	363,357	1,909,335
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△) (千円)	551,412	△895,491	1,051,093	89,772	△892,121
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	20,869,810	18,730,071	19,649,566	19,762,484	18,664,318
総資産額 (千円)	40,812,575	41,306,871	41,297,769	38,710,926	39,250,207
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	51.6	45.3	47.6	51.1	47.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	915	712 (162)	714 (136)	710 (166)	700 (153)

(注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 従業員数は、第57期より就業人員数を表示しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、信越共立エコー(株)(連結子会社)は東部共立エコー(株)(連結子会社)に平成13年12月1日をもって営業譲渡をしております。

これにより信越共立エコー(株)のテリトリーは東部共立エコー(株)の管轄になりました。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

(平成14年5月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	962(457)
販売部門	532(18)
全社(共通)	264(15)
林業機械、農業用管理機械及びその他事業部門計	1,758(490)
合計	1,758(490)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成14年5月31日現在)

従業員数(名)	714(136)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係において特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、為替が円安に推移し輸出環境が良くなりましたが、個人消費の低迷と設備投資の減少により内需が下落し、デフレ不況が続き、さらに雇用不安が強まりました。海外では米国やユーロ圏はともに景気回復の兆しが現れてきました。

国内農業は「食糧・農業・農村基本法（平成11年制定新農業基本法）」を基本とした、減反・米作調整と麦・大豆・飼料作物への転作奨励と食糧の自給率向上、中山間地域農業の振興、環境保全型農業等の施策が進められていますが、後継者不足と高齢化・婦女子化、さらに経営規模の二極化が進んでいます。米価下落や農作物の輸入量増加により果実・野菜価格が不安定となって農業所得が伸び悩み、さらに長引く不況により農外所得が減少するなど、農機市場では機械の購買意欲が減退し、農機の低価格化が進みました。

当社グループ会社は、こうした環境下において、国内売上は昨年業界をリードした当社開発の「iスタート」を装備した新機種を投入し、共立チェーンソー発売40周年記念キャンペーンやキャビン型スピードスプレーヤ等の販売を積極的に展開しましたが、国内需要低迷の中で売上高は減少しました。一方海外は、米国では刈払機やパワーブロワー等が順調な伸びを示し、欧州では冬季の降雨不足で旱魃が心配されましたが、販売戦略が効を奏しチェーンソーをはじめ刈払機等の売上は堅調に推移しました。また円安効果があり当上半期の売上高は前年同期に比べ19億44百万円（6.3%）増加し、326億64百万円となりました。

その内訳は日本国内が134億20百万円で前年同期に比べ5億66百万円（4.0%）減少しました。海外は192億44百万円で前年同期に比べ25億10百万円（15.0%）増加し、その内北米地域は166億65百万円で前年同期に比べ23億31百万円（16.2%）増加、欧州・アジア等その他地域は25億78百万円で前年同期に比べ1億78百万円（7.4%）増加しました。

損益面では売上原価低減と円安効果により経常利益は26億32百万円となり、前年同期（21億94百万円）に比べ4億38百万円増加しました。

当中間純利益は13億57百万円となり、前年同期に比べ22億36百万円増加しました。なお前年同期は退職給付会計基準変更時差異33億47百万円の一括償却等を行いましたので、8億79百万円の間接純損失となっております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

① 林業機械部門

操作性・安全性とさらに「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」を開発コンセプトとした製品の開発に努め、チェーンソーではミニチェーンソー「ニューらくソー・CS2600T」に続いて、重量がミニチェーンソー並みの4.3kgと軽量で、39.6mLの4流掃気シリンダを採用したハイパワーエンジン搭載のチェーンソー「Super Pro」CSV395SPを投入し、「共立チェーンソー発売40周年記念キャンペーン」を全国展開しました。刈払機は「iスタート」を装備した機種のシリーズ化によって豊富なバリエーションをつけ、さらに背負式刈払機には機械本体を背負ったままでエンジンの始動・停止ができる背引型「iスタート」（「iBスタート」）を装備した機種のシリーズ化を行いました。また枝打機やヘッジトリマーにも「iスタート」を装備し、始動性の容易化と操作性と作業性を高め多用途に応じた品揃えを行いました。

その他海外市場においても刈払機の「iスタート」シリーズとチェーンソー「Super Pro」を投入しました。

その結果、この部門の売上は海外が順調に伸張し、その売上高は148億67百万円となり、前年同期に比べ13億30百万円（9.8%）増加しました。

②農業用管理機械部門

背負動力噴霧機には新たに背引型「iBスタート」を装備したシリーズ化製品を発売しました。この他稲作圃場の大規模化に伴い効率的な散布を可能にするDMC600・800シリーズを発売、大型防除機では廉価型と中小型スピードスプレーヤやキャビン型を、また稲作・畑作用防除を用途とする乗用管理機械（RVシリーズ）の販売に注力しました。

その結果、この部門の売上は国内海外ともに堅調で、その売上高は107億35百万円となり、前年同期に比べ6億97百万円（7.0%）増加しました。

③その他部門

アフターサービス用パーツ及びアクセサリーの売上は堅調でありましたが、北米での2サイクルエンジンの売上が減少しました。その結果この部門の売上高は70億62百万円となり、前年同期に比べ84百万円（1.2%）の減少となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは23億70百万円で前年同期に比べ3億86百万円（19.5%）の支出の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは15億19百万円で前年同期に比べ82百万円（5.1%）支出の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは24億67百万円で前年同期に比べ3億64百万円（17.3%）の収入の増加となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は50億38百万円で前年同期に比べ96百万円（2.0%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益が25億円となっておりますが、売上債権が季節的要因で増加しているため、営業活動によるキャッシュ・フローの段階では支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー支出額の主なものは、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出12億58百万円となっております。また、財務活動によるキャッシュ・フローの収入額の主なものは、短期借入金による収入であります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

部門	生産高	前年同期比(%)
林業機械	9,147,552	+6.4
農業用管理機械	5,002,291	△3.9
その他	5,128,952	△2.8
合計	19,278,796	+1.0

(注) 1 金額、標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械……………チェンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他……………小型2サイクルエンジン、補用部品

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

部門	販売高	前年同期比(%)
林業機械	14,867,426	+9.8
農業用管理機械	10,735,466	+7.0
その他	7,062,010	△1.2
合計	32,664,902	+6.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位 千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
三井物産㈱	4,647,413	15.1	4,603,765	14.1
米国三井物産㈱	2,690,401	8.2	3,503,558	10.7

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械……………チェンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他……………小型2サイクルエンジン、補用部品

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

当社グループにおける研究開発につきましては、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標にして、もっと軽く、より安全に、そして使いやすく、を最優先課題とし、顧客のニーズに合わせて地球環境にも優しい製品開発を、グループ内各社でそれぞれ役割分担しつつ行っております。

小型部門では、2ストロークエンジンを中心に、軽くて使い易い刈払機、チェーンソーをはじめ、防除機、パワーブロワー、ヘッジトリマー等の新製品を、世界各国の安全規制に対応しつつ開発、販売しています。

中でも「i-スタート」の呼称で生産されている、エンジンの起動を容易化して誰にでも簡単にエンジンが掛けられるリコイルスタータのバリエーションを増やし、手持ち製品から背負い製品まで採用機種を更に拡大し、好評を博しております。

又、国内向けの中・大型部門では、防除機を中心に、使い易さと省力化に安全性を加味し、また、顧客のニーズにあわせて乗用化を行い、水田・畑作・果樹・ハウス等、あらゆる作物に向けての製品開発を行っております。

特に、果樹防除用スピードスプレーヤーにおいては、キャビンを装備した機種をシリーズ化して、作業者を農薬被爆から解放し、安全・快適な作業が出来る環境改善を実現しました。

一方、エンジンメーカーとしての排気ガス規制の対応としては、全米規制と、カリフォルニア州独自の規制との、それぞれの第二次規制強化に対する技術対応が確立できたことから、他社に先駆け、市場への製品投入を開始し、この技術を生かして欧州・国内の規制に対しても現在対応準備中です。

なお、以上の当社における新技術・新製品開発に資するため、種々の公的機関・組織との共同研究・開発も積極的に進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、グループ全体で12億37百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、事業の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

(単位 千円)

会社名	事業所名	部門	設備の内容	取得価額	完了年月
提出会社	本社 (東京都青梅市)	林業機械 農業用管理機械	建物付属設備他	129,486	平成14年5月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	鋳造設備他	251,658	平成14年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	加工設備他	86,699	平成14年5月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	212,683	平成14年5月
エコー・インコーポレテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクズーリック)	林業機械 農業用管理機械	生産設備 金型	121,152 66,654	平成14年5月

(注) 1 上記設備計画の取得による生産能力は、現在とほぼ同等です。

2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年8月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	69,042,472	69,042,472	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年 5月31日	株 —	株 69,042,472	千円 —	千円 5,207,759	千円 —	千円 6,273,174	—

(4) 大株主の状況

平成14年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	千株 11,688	% 16.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,451	4.99
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,058	4.42
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	2,837	4.10
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	2,218	3.21
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,649	2.38
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,542	2.23
共立社員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,485	2.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,319	1.91
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,019	1.47
計	—	30,266	43.83

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,420,000	68,420	同上
単元未満株式	普通株式 613,472	—	同上
発行済株式総数	69,042,472	—	—
総株主の議決権	—	68,420	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式801株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が121,000株(議決権121個)含まれております。

② 自己株式等

平成14年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 共立	東京都青梅市末広町1-7-2	9,000	—	9,000	0.013
計	—	9,000	—	9,000	0.013

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権5個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 株価の推移

月別	平成13年12月	平成14年1月	2月	3月	4月	5月
当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	最高 円 145	153	190	180	182	179
	最低 円 100	115	135	159	164	155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成13年12月1日 至平成14年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年12月1日から平成13年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成12年12月1日から平成13年5月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士 井上清一氏、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森山武芳氏、公認会計士 森口博敏氏による中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年 8月23日

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷澤 康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



公認会計士

森山武芳



公認会計士

森口博敏



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成13年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成14年 8月22日

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷澤 康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



公認会計士

森山武芳



公認会計士

森口博敏



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年5月31日現在		当中間連結会計期間末 平成14年5月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,457,031		5,063,233		5,567,329	
2 受取手形及び売掛金	21,081,435		22,187,149		14,863,562	
3 有価証券	1,002,243		64,997		1,000,437	
4 棚卸資産	15,113,873		13,681,879		14,341,988	
5 未収金	92,240		49,873		240,115	
6 繰延税金資産	906,817		1,063,515		986,911	
7 その他	122,850		104,501		159,664	
8 貸倒引当金	△104,013		△193,218		△120,757	
9 補用部品在庫調整引当金	△23,649		△29,659		△33,381	
流動資産合計	42,648,829	65.5	41,992,272	65.1	37,005,871	62.8
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	5,922,623		6,290,737		6,516,271	
(2) 機械装置及び車輛運搬具	2,757,460		2,970,424		2,771,046	
(3) 土地 ※2	5,966,838		6,137,119		6,144,844	
(4) 建設仮勘定	559,851		213,599		144,373	
(5) その他	2,363,855		2,219,815		2,303,397	
有形固定資産合計	17,570,630	27.0	17,831,695	27.7	17,879,933	30.3
2 無形固定資産						
(1) 営業権 ※4	596,311		558,362		593,919	
(2) その他	38,544		67,084		39,869	
無形固定資産合計	634,856	1.0	625,446	1.0	633,789	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2,3	2,739,136		2,548,074		2,000,214	
(2) 長期貸付金	38,759		19,665		28,192	
(3) 長期更生債権	53,096		26,899		27,624	
(4) 滞留営業債権	1,181,289		1,181,289		1,181,289	
(5) 繰延税金資産	799,452		946,438		948,129	
(6) その他	676,506		569,595		527,275	
(7) 貸倒引当金	△1,269,249		△1,263,189		△1,260,117	
投資その他の資産合計	4,218,991	6.5	4,028,773	6.2	3,452,607	5.8
固定資産合計	22,424,478	34.5	22,485,915	34.9	21,966,330	37.2
資産合計	65,073,308	100.0	64,478,188	100.0	58,972,201	100.0

科目	前中間連結会計期間末 平成13年5月31日現在		当中間連結会計期間末 平成14年5月31日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	15,074,860		13,688,380		12,510,268	
2 短期借入金	15,319,082		15,499,061		12,787,747	
3 一年以内返済予定の長期借入金	240,000		310,962		310,000	
4 未払法人税等	579,874		947,247		464,951	
5 未払費用	2,741,572		2,900,344		2,813,533	
6 繰延税金負債	3,398		3,099		4,713	
7 その他	330,724		248,966		259,127	
流動負債合計	34,289,513	52.7	33,598,061	52.1	29,150,342	49.4
II 固定負債						
1 長期借入金	2,176,258		721,298		885,766	
2 退職給付引当金	4,694,188		4,749,200		4,751,111	
3 役員退職慰労引当金	137,068		93,421		187,007	
4 連結調整勘定	16,482		12,361		16,482	
5 その他	163,168		131,233		146,917	
固定負債合計	7,187,166	11.1	5,707,516	8.9	5,987,285	10.2
負債合計	41,476,679	63.8	39,305,577	61.0	35,137,627	59.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,244,501	1.9	1,410,932	2.2	1,339,863	2.3
(資本の部)						
I 資本金	5,207,759	8.0	5,207,759	8.1	5,207,759	8.8
II 資本準備金	6,273,174	9.6	6,273,174	9.7	6,273,174	10.7
III 連結剰余金	11,027,114	16.9	12,260,153	19.0	11,109,881	18.8
IV 為替換算調整勘定	△226,489	△0.3	△125,014	△0.2	△92,349	△0.2
V その他有価証券評価差額金	70,588	0.1	147,148	0.2	△3,449	△0.0
	22,352,147	34.3	23,763,220	36.8	22,495,016	38.1
VI 自己株式	△20	0.0	△1,542	△0.0	△306	△0.0
資本合計	22,352,127	34.3	23,761,678	36.8	22,494,709	38.1
負債、少数株主持分及び 資本合計	65,073,308	100.0	64,478,188	100.0	58,972,201	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書				
	自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	金額	自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	金額	自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	金額			
		百分比		百分比		百分比			
I 売上高		30,720,790	100.0		32,664,902	100.0	58,314,104	100.0	
II 売上原価 ※1		20,833,382	67.8		21,768,998	66.6	39,729,314	68.1	
売上総利益		9,887,408	32.2		10,895,904	33.4	18,584,789	31.9	
III 販売費及び一般管理費 ※1		7,447,473	24.3		7,877,716	24.2	15,533,218	26.6	
営業利益		2,439,934	7.9		3,018,187	9.2	3,051,570	5.2	
IV 営業外収益									
1 受取利息	76,145			62,078		136,324			
2 受取配当金	13,918			2,734		29,840			
3 為替差益	132,633			—		173,653			
4 保険解約返戻金	—			—		168,666			
5 その他の収益	61,115	283,812	0.9	30,828	95,641	0.3	106,469	614,955	1.1
V 営業外費用									
1 支払利息	449,865			261,341		757,442			
2 為替差損	—			163,870		—			
3 その他の費用	79,568	529,434	1.7	55,906	481,119	1.4	153,885	911,327	1.6
経常利益		2,194,312	7.1		2,632,709	8.1		2,755,198	4.7
VI 特別利益									
1 固定資産売却益 ※2	520			4,910		502,043			
2 貸倒引当金戻入	4,000			—		—			
3 投資有価証券売却益	6,324			—		6,460			
4 補用品在庫調整引当金戻入	17,940			3,721		8,208			
5 収用等補償金	—	28,786	0.1	—	8,632	0.0	35,752	552,464	0.9
VII 特別損失									
1 固定資産除却損 ※3	347,650			96,435		562,501			
2 投資有価証券評価損	—			10,248		617,118			
3 役員退職慰労金 ※4	—			1,200		—			
4 役員退職慰労引当金繰入	33,094			33,094		66,189			
5 特別退職金 ※5	7,862			—		16,069			
6 ゴルフ会員権評価損	—			—		25,856			
7 貸倒引当金繰入	—			—		55,975			
8 退職給付会計基準変更時差異	3,347,316			—		3,347,316			
9 貸倒損失	—			—		28,142			
10 災害損失金 ※6	—			—		1,749			
11 事業所移転費用 ※7	—			—		47,616			
12 その他	78,931	3,814,855	12.4	—	140,978	0.4	—	4,768,535	8.2
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△1,591,755	△5.2		2,500,363	7.7		△1,460,872	△2.5
法人税、住民税及び事業税	872,127			1,183,801		1,029,496			
法人税等調整額	△1,685,503	△813,375	△2.6	△184,843	998,957	3.0	△1,852,344	△822,847	△1.4
少数株主利益		101,198	0.3		144,012	0.5		158,785	0.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△879,578	△2.9		1,357,392	4.2		△796,811	△1.4

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日		当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日		前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	
	金額		金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		12,113,818		11,109,881		12,113,818
II 連結剰余金減少高						
1 配当金	207,125	207,125	207,120	207,120	207,125	207,125
III 中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)		△879,578		1,357,392		△796,811
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		11,027,114		12,260,153		11,109,881

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△1,591,755	2,500,363	△1,460,872
2 減価償却費及びその他の償却費	1,045,823	1,086,071	2,280,883
3 貸倒引当金の増加額	49,539	76,103	54,666
4 退職給付引当金の増減額(減少は△)	3,205,069	△1,911	3,261,992
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△30,561	△93,585	19,377
6 受取利息及び受取配当金	△90,063	△64,812	△166,165
7 支払利息	449,865	261,341	757,442
8 為替差益	△5,821	△970	△11,048
9 有価証券売却損	—	2,129	—
10 投資有価証券売却益	△6,324	—	△6,460
11 投資有価証券評価損	—	10,248	617,118
12 連結調整勘定償却額	△8,241	△4,120	△8,241
13 特別退職金	7,862	—	16,069
14 保険金収入	—	—	△159,702
15 収用等補償金	—	—	△35,752
16 ゴルフ会員権評価損	23,756	—	25,856
17 固定資産売却益	—	△4,910	△502,043
18 固定資産除却損及び売却損	347,650	96,435	562,501
19 売上債権の増減額(増加は△)	△4,583,539	△7,596,537	1,782,551
20 棚卸資産の増減額(増加は△)	△32,935	710,877	993,328
21 仕入債務の増減額(減少は△)	△152,062	1,257,745	△2,728,608
22 その他	274,108	105,741	95,795
小計	△1,097,630	△1,659,789	5,388,687
23 利息及び配当金の受取額	89,221	65,179	165,879
24 利息の支払額	△457,698	△267,094	△814,740
25 収用等補償金の収入	—	—	35,752
26 保険金の受領額	—	180,480	—
27 法人税等の支払額	△510,377	△689,458	△768,590
28 特別退職金の支払額	△7,862	—	△16,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,984,347	△2,370,681	3,990,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入	21,173	27,000	421,873
2 有価証券の取得による支出	—	△4,993	△65,104
3 有価証券の売却による収入	46,234	4,987	111,196
4 有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,579,463	△1,258,790	△3,189,082
5 有形及び無形固定資産の売却による収入	13,391	108,744	676,595
6 投資有価証券の取得による支出	△57,487	△303,490	△62,257
7 投資有価証券の売却による収入	20,098	—	23,521
8 短期貸付の純増加額	—	△380	—
9 長期貸付による支出	△2,530	△200	△5,730
10 長期貸付金回収による収入	14,945	8,565	28,644
11 その他投資の取得による支出	△78,020	△100,649	△113,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601,657	△1,519,207	△2,173,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少は△)	2,346,854	2,903,028	△342,673
2 長期借入による収入	220,000	—	500,000
3 長期借入金返済による支出	△202,371	△164,619	△1,707,898
4 配当金の支払額	△207,125	△207,120	△207,125
5 少数株主への配当金の支払額	△54,887	△62,936	△54,947
6 その他	56	△1,236	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,102,526	2,467,115	△1,812,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	56,194	10,210	77,729
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△1,427,284	△1,412,562	81,794
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,369,001	6,450,796	6,369,001
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,941,717	5,038,233	6,450,796

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、関東共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用非連結子会社名</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他6社ありますが、それぞれ中間純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用非連結子会社名</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他5社ありますが、それぞれ中間純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用非連結子会社名</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業㈱他5社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日
	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異(3,347,316千円)については全額を特別損失処理しております。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 尚、退職給付会計基準変更時差異(3,347,316千円)については当連結会計年度の特別損失として処理しております。 未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。尚、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日
	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>…為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…外貨建金銭債権債務</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日
	<p>③ ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>	<p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>
	<p>(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (在外子会社を除く)</p>	<p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p>
(5) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益には影響ありませんが、税金等調整前中間純損失は78,931千円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46,197千円減少し、投資有価証券は46,197千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は3,509,648千円増加し、経常利益は162,331千円減少し、退職給付会計基準変更時差異3,347,316千円を特別損失で一括処理したことにより、税金等調整前中間純損失は3,509,648千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(金融商品会計) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益は9,804千円少なく、税金等調整前当期純損失は173,478千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債権は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46,197千円減少し、投資有価証券は46,197千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は3,842,652千円増加し、営業利益、経常利益は495,335千円減少し、退職給付会計基準変更時差異3,347,316千円を特別損失で一括処理したことにより、税金等調整前当期純損失は3,842,652千円増加しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は43,205千円減少し、税金等調整前中間純損失は43,205千円増加しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間連結会計期間末 226,489千円)並びに「少数株主持分」(当中間連結会計期間末 58,402千円)で表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は41,912千円増加し、税金等調整前当期純損失は41,912千円減少しております。 また、前期連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末92,349千円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末23,813千円)に含めて表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年5月31日現在	当中間連結会計期間末 平成14年5月31日現在	前連結会計年度末 平成13年11月30日現在																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 30,881,226千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,978,970千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,309,509千円</p>																						
<p>※2① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,547,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,985,061</td> </tr> </table>	土地	437,282千円	建物	1,547,778	合計	1,985,061	<p>※2① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,486,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,923,687</td> </tr> </table>	土地	437,282千円	建物	1,486,404	合計	1,923,687	<p>※2① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,536,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,973,474</td> </tr> </table>	土地	437,282千円	建物	1,536,191	合計	1,973,474				
土地	437,282千円																							
建物	1,547,778																							
合計	1,985,061																							
土地	437,282千円																							
建物	1,486,404																							
合計	1,923,687																							
土地	437,282千円																							
建物	1,536,191																							
合計	1,973,474																							
<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>51,690</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>589,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763,277</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金430,000千円、一年以内返済の長期借入金240,000千円、短期借入金1,000,000千円の担保です。</p>	土地	122,387千円	建物	51,690	投資有価証券	589,200	合計	763,277	<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>421,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,937</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金140,000千円、一年以内返済の長期借入金290,000千円、短期借入金1,050,000千円の担保です。</p>	土地	122,387千円	投資有価証券	421,550	合計	543,937	<p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>47,721</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>385,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555,439</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金260,000千円、一年以内返済の長期借入金290,000千円、短期借入金1,050,000千円の担保です。</p>	土地	122,387千円	建物	47,721	投資有価証券	385,330	合計	555,439
土地	122,387千円																							
建物	51,690																							
投資有価証券	589,200																							
合計	763,277																							
土地	122,387千円																							
投資有価証券	421,550																							
合計	543,937																							
土地	122,387千円																							
建物	47,721																							
投資有価証券	385,330																							
合計	555,439																							
<p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>当期圧縮額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>140,858</td> </tr> </table>	当期圧縮額	一千円	累計圧縮額	140,858	<p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>当期圧縮額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>140,858</td> </tr> </table>	当期圧縮額	一千円	累計圧縮額	140,858	<p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table border="0"> <tr> <td>当期圧縮額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>140,858</td> </tr> </table>	当期圧縮額	一千円	累計圧縮額	140,858										
当期圧縮額	一千円																							
累計圧縮額	140,858																							
当期圧縮額	一千円																							
累計圧縮額	140,858																							
当期圧縮額	一千円																							
累計圧縮額	140,858																							
<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>43,300千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	43,300千円																						
投資有価証券(株式)	43,300千円																							
<p>※4 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p>	<p>※4 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p>	<p>※4 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p>																						

前中間連結会計期間末 平成13年5月31日現在	当中間連結会計期間末 平成14年5月31日現在	前連結会計年度末 平成13年11月30日現在																																																						
<p>※5 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>関東共立エコー 農機商業協同組合</td> <td>138,660千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー 農機商業協同組合</td> <td>86,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー 農林機械商業協同組合</td> <td>56,300</td> </tr> <tr> <td>信越共立エコー 農林機械商業協同組合</td> <td>73,400</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー 農機商業協同組合</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>高知共立 販売(有)</td> <td>41,108</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家 ローン</td> <td>19,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,271</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は682,792千円です。</p>	関東共立エコー 農機商業協同組合	138,660千円	九州共立エコー 農機商業協同組合	86,000	北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	56,300	信越共立エコー 農林機械商業協同組合	73,400	中部共立エコー 農機商業協同組合	15,000	高知共立 販売(有)	41,108	石見エコー(株)	2,000	従業員持家 ローン	19,802	合計	432,271	<p>※5 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>東部共立エコー 農機商業協同組合</td> <td>111,500千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー 農機商業協同組合</td> <td>91,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー 農林機械商業協同組合</td> <td>66,200</td> </tr> <tr> <td>信越共立エコー 農林機械商業協同組合</td> <td>76,700</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー 農機商業協同組合</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー 農機商業協同組合</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家 ローン</td> <td>16,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663,716</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は714,360千円です。</p>	東部共立エコー 農機商業協同組合	111,500千円	九州共立エコー 農機商業協同組合	91,000	北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	66,200	信越共立エコー 農林機械商業協同組合	76,700	中部共立エコー 農機商業協同組合	100,000	東北共立エコー 農機商業協同組合	200,000	石見エコー(株)	2,000	従業員持家 ローン	16,316	合計	663,716	<p>※5 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>関東共立エコー 農機商業協同組合</td> <td>54,837千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー 農機商業協同組合</td> <td>44,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー 農林機械商業協同組合</td> <td>62,400</td> </tr> <tr> <td>信越共立エコー 農林機械商業協同組合</td> <td>26,000</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー 農機商業協同組合</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>高知共立 販売(有)</td> <td>20,221</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家 ローン</td> <td>17,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,412</td> </tr> </table> <p>※6 受取手形割引高は574,370千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)</p>	関東共立エコー 農機商業協同組合	54,837千円	九州共立エコー 農機商業協同組合	44,000	北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	62,400	信越共立エコー 農林機械商業協同組合	26,000	中部共立エコー 農機商業協同組合	8,000	高知共立 販売(有)	20,221	石見エコー(株)	2,000	従業員持家 ローン	17,954	合計	235,412
関東共立エコー 農機商業協同組合	138,660千円																																																							
九州共立エコー 農機商業協同組合	86,000																																																							
北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	56,300																																																							
信越共立エコー 農林機械商業協同組合	73,400																																																							
中部共立エコー 農機商業協同組合	15,000																																																							
高知共立 販売(有)	41,108																																																							
石見エコー(株)	2,000																																																							
従業員持家 ローン	19,802																																																							
合計	432,271																																																							
東部共立エコー 農機商業協同組合	111,500千円																																																							
九州共立エコー 農機商業協同組合	91,000																																																							
北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	66,200																																																							
信越共立エコー 農林機械商業協同組合	76,700																																																							
中部共立エコー 農機商業協同組合	100,000																																																							
東北共立エコー 農機商業協同組合	200,000																																																							
石見エコー(株)	2,000																																																							
従業員持家 ローン	16,316																																																							
合計	663,716																																																							
関東共立エコー 農機商業協同組合	54,837千円																																																							
九州共立エコー 農機商業協同組合	44,000																																																							
北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	62,400																																																							
信越共立エコー 農林機械商業協同組合	26,000																																																							
中部共立エコー 農機商業協同組合	8,000																																																							
高知共立 販売(有)	20,221																																																							
石見エコー(株)	2,000																																																							
従業員持家 ローン	17,954																																																							
合計	235,412																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおり です。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>740,560千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>540,794</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,815,313</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>150,762</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金</td><td>16,843</td></tr> <tr><td>繰入</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>438,937</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,199,756</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>165,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,678</td></tr> <tr><td>繰入</td><td></td></tr> </table>	運賃倉庫料	740,560千円	広告宣伝費	540,794	給料手当	1,815,313	退職給付 費用	150,762	役員退職 慰労引当金	16,843	繰入		従業員賞与	438,937	技術研究費	1,199,756	減価償却費	165,677	貸倒引当金	3,678	繰入		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおり です。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>785,996千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>553,596</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,901,320</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>258,338</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金</td><td>12,019</td></tr> <tr><td>繰入</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>414,950</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,225,156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>173,527</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>78,232</td></tr> <tr><td>繰入</td><td></td></tr> </table>	運賃倉庫料	785,996千円	広告宣伝費	553,596	給料手当	1,901,320	退職給付 費用	258,338	役員退職 慰労引当金	12,019	繰入		従業員賞与	414,950	技術研究費	1,225,156	減価償却費	173,527	貸倒引当金	78,232	繰入		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおり です。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>1,473,988千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,063,480</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,801,359</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>578,063</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金</td><td>33,687</td></tr> <tr><td>繰入</td><td></td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>971,507</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>2,309,564</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>401,644</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>26,444</td></tr> <tr><td>繰入</td><td></td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は、 2,324,286千円であります。</p>	運賃倉庫料	1,473,988千円	広告宣伝費	1,063,480	給料手当	3,801,359	退職給付 費用	578,063	役員退職 慰労引当金	33,687	繰入		従業員賞与	971,507	技術研究費	2,309,564	減価償却費	401,644	貸倒引当金	26,444	繰入	
運賃倉庫料	740,560千円																																																																			
広告宣伝費	540,794																																																																			
給料手当	1,815,313																																																																			
退職給付 費用	150,762																																																																			
役員退職 慰労引当金	16,843																																																																			
繰入																																																																				
従業員賞与	438,937																																																																			
技術研究費	1,199,756																																																																			
減価償却費	165,677																																																																			
貸倒引当金	3,678																																																																			
繰入																																																																				
運賃倉庫料	785,996千円																																																																			
広告宣伝費	553,596																																																																			
給料手当	1,901,320																																																																			
退職給付 費用	258,338																																																																			
役員退職 慰労引当金	12,019																																																																			
繰入																																																																				
従業員賞与	414,950																																																																			
技術研究費	1,225,156																																																																			
減価償却費	173,527																																																																			
貸倒引当金	78,232																																																																			
繰入																																																																				
運賃倉庫料	1,473,988千円																																																																			
広告宣伝費	1,063,480																																																																			
給料手当	3,801,359																																																																			
退職給付 費用	578,063																																																																			
役員退職 慰労引当金	33,687																																																																			
繰入																																																																				
従業員賞与	971,507																																																																			
技術研究費	2,309,564																																																																			
減価償却費	401,644																																																																			
貸倒引当金	26,444																																																																			
繰入																																																																				
<p>※2 固定資産売却益は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>車輛運搬具</td><td>514千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>520</td></tr> </table>	車輛運搬具	514千円	機械装置	6	計	520	<p>※2 固定資産売却益は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>4,437千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>473</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,910</td></tr> </table>	土地	4,437千円	車輛運搬具	473	計	4,910	<p>※2 固定資産売却益は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>501,214千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>829</td></tr> <tr><td>計</td><td>502,043</td></tr> </table>	土地	501,214千円	工具器具備品	829	計	502,043																																																
車輛運搬具	514千円																																																																			
機械装置	6																																																																			
計	520																																																																			
土地	4,437千円																																																																			
車輛運搬具	473																																																																			
計	4,910																																																																			
土地	501,214千円																																																																			
工具器具備品	829																																																																			
計	502,043																																																																			
<p>※3 固定資産除却損は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>221,535千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輛 運搬具 その他 (工具器具 備品)</td><td>21,621</td></tr> <tr><td>〃</td><td>5,189</td></tr> <tr><td>(取壊撤去 費用)</td><td>99,304</td></tr> <tr><td>計</td><td>347,650</td></tr> </table>	建物及び 構築物	221,535千円	機械装置 及び車輛 運搬具 その他 (工具器具 備品)	21,621	〃	5,189	(取壊撤去 費用)	99,304	計	347,650	<p>※3 固定資産除却損は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>53,355千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輛 運搬具 その他 (工具器具 備品)</td><td>17,630</td></tr> <tr><td>〃</td><td>3,073</td></tr> <tr><td>(取壊撤去 費用)</td><td>22,376</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,435</td></tr> </table>	建物及び 構築物	53,355千円	機械装置 及び車輛 運搬具 その他 (工具器具 備品)	17,630	〃	3,073	(取壊撤去 費用)	22,376	計	96,435	<p>※3 固定資産除却損は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>316,623千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輛 運搬具 その他 (工具器具 備品)</td><td>60,677</td></tr> <tr><td>〃</td><td>37,499</td></tr> <tr><td>(取壊撤去 費用)</td><td>147,701</td></tr> <tr><td>計</td><td>562,501</td></tr> </table>	建物及び 構築物	316,623千円	機械装置 及び車輛 運搬具 その他 (工具器具 備品)	60,677	〃	37,499	(取壊撤去 費用)	147,701	計	562,501																																				
建物及び 構築物	221,535千円																																																																			
機械装置 及び車輛 運搬具 その他 (工具器具 備品)	21,621																																																																			
〃	5,189																																																																			
(取壊撤去 費用)	99,304																																																																			
計	347,650																																																																			
建物及び 構築物	53,355千円																																																																			
機械装置 及び車輛 運搬具 その他 (工具器具 備品)	17,630																																																																			
〃	3,073																																																																			
(取壊撤去 費用)	22,376																																																																			
計	96,435																																																																			
建物及び 構築物	316,623千円																																																																			
機械装置 及び車輛 運搬具 その他 (工具器具 備品)	60,677																																																																			
〃	37,499																																																																			
(取壊撤去 費用)	147,701																																																																			
計	562,501																																																																			
<p>※5 特別退職金は早期退職優遇制 度による退職者1名に支給し た割増加算金です。</p>	<p>※4 取締役1名の退職慰労金で す。</p>	<p>※5 特別退職金は早期退職優遇制 度による退職者2名に支給し た割増加算金です。</p>																																																																		
<p>※7 特別損失の「その他」は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>23,756千円</td></tr> <tr><td>評価損</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>55,175</td></tr> <tr><td>繰入</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>78,931</td></tr> </table>	ゴルフ会員権	23,756千円	評価損		貸倒引当金	55,175	繰入		計	78,931		<p>※6 災害損失金は、水害発生によ る損失(棚卸資産廃棄損)であ ります。</p> <p>※7 事業所移転費用は、子会社の 移転に伴う費用であります。</p>																																																								
ゴルフ会員権	23,756千円																																																																			
評価損																																																																				
貸倒引当金	55,175																																																																			
繰入																																																																				
計	78,931																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成13年5月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
現金及び預金勘定	4,457,031 千円	5,063,233 千円	5,567,329 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△452,700	△25,000	△52,000
公社債投資信託、MMF他	937,385	—	935,467
現金及び現金同等物	<u>4,941,717</u>	<u>5,038,233</u>	<u>6,450,796</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	前連結会計年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>828,411</td> <td>600,228</td> <td>203,481</td> <td>1,632,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>227,309</td> <td>308,723</td> <td>78,158</td> <td>614,191</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>601,102</td> <td>291,505</td> <td>125,322</td> <td>1,017,930</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	828,411	600,228	203,481	1,632,121千円	減価償却累計額相当額	227,309	308,723	78,158	614,191	中間期末残高相当額	601,102	291,505	125,322	1,017,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>927,342</td> <td>559,873</td> <td>281,553</td> <td>1,768,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>328,986</td> <td>351,300</td> <td>137,541</td> <td>817,828</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>598,356</td> <td>208,572</td> <td>144,011</td> <td>950,940</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	927,342	559,873	281,553	1,768,769千円	減価償却累計額相当額	328,986	351,300	137,541	817,828	中間期末残高相当額	598,356	208,572	144,011	950,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>927,926</td> <td>552,563</td> <td>269,159</td> <td>1,749,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>289,502</td> <td>303,422</td> <td>114,122</td> <td>707,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>638,423</td> <td>249,141</td> <td>155,036</td> <td>1,042,601</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	927,926	552,563	269,159	1,749,648千円	減価償却累計額相当額	289,502	303,422	114,122	707,047	期末残高相当額	638,423	249,141	155,036	1,042,601
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	828,411	600,228	203,481	1,632,121千円																																																										
減価償却累計額相当額	227,309	308,723	78,158	614,191																																																										
中間期末残高相当額	601,102	291,505	125,322	1,017,930																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	927,342	559,873	281,553	1,768,769千円																																																										
減価償却累計額相当額	328,986	351,300	137,541	817,828																																																										
中間期末残高相当額	598,356	208,572	144,011	950,940																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	927,926	552,563	269,159	1,749,648千円																																																										
減価償却累計額相当額	289,502	303,422	114,122	707,047																																																										
期末残高相当額	638,423	249,141	155,036	1,042,601																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>277,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>758,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035,670</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	277,432千円	1年超	758,238	合計	1,035,670	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>291,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>680,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972,231</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	291,561千円	1年超	680,670	合計	972,231	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>298,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,063,952</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	298,077千円	1年超	765,875	合計	1,063,952																																										
1年内	277,432千円																																																													
1年超	758,238																																																													
合計	1,035,670																																																													
1年内	291,561千円																																																													
1年超	680,670																																																													
合計	972,231																																																													
1年内	298,077千円																																																													
1年超	765,875																																																													
合計	1,063,952																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160,767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,339</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166,956千円	減価償却費相当額	160,767	支払利息相当額	19,339	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,473</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,972</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171,191千円	減価償却費相当額	158,473	支払利息相当額	14,972	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307,280</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,298</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	332,181千円	減価償却費相当額	307,280	支払利息相当額	36,298																																										
支払リース料	166,956千円																																																													
減価償却費相当額	160,767																																																													
支払利息相当額	19,339																																																													
支払リース料	171,191千円																																																													
減価償却費相当額	158,473																																																													
支払利息相当額	14,972																																																													
支払リース料	332,181千円																																																													
減価償却費相当額	307,280																																																													
支払利息相当額	36,298																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,486</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,610千円	1年超	4,876	合計	7,486	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,200</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,079千円	1年超	5,120	合計	7,200	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,312</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,650千円	1年超	3,661	合計	5,312																																										
1年内	2,610千円																																																													
1年超	4,876																																																													
合計	7,486																																																													
1年内	2,079千円																																																													
1年超	5,120																																																													
合計	7,200																																																													
1年内	1,650千円																																																													
1年超	3,661																																																													
合計	5,312																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成13年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	2,532,241	2,652,885	120,644
計	2,532,241	2,652,885	120,644

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,500
非上場債券	74,858
公社債投信	320,921
マネー・マネージメント・ファンド	616,464
計	1,043,743

(当中間連結会計期間) (平成14年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,909,004	2,160,981	251,977
計	1,909,004	2,160,981	251,977

(注)1. 取得原価には減損処理分10,248千円が控除され、為替レート変動による差額が△15,995千円含まれております。

2. なお、当グループにおいては、実務指針91に基づいて、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	131,580
非上場債券	277,210
計	408,790

前連結会計年度(平成13年11月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	531,521	838,148	306,626
小計	531,521	838,148	306,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式 注1	1,386,453	1,077,186	△309,267
② 債券	215,098	212,883	△2,215
小計	1,601,552	1,290,069	△311,482
合計	2,133,074	2,128,217	△4,856

(注) 1 取得原価には減損処理分617,118千円が控除され、為替レート変動による差額が△17,521千円含まれています。

2 なお、当グループにおいては、実務指針91に基づいて、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額
子会社株式	43,300
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,580
非上場債券	74,970
公社債投信	106,021
マネー・マネージメント・ファンド	616,562
計	872,434

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日)

当社におけるデリバティブ取引は、為替予約取引及び為替予約に係る通貨オプション取引であり、これらはすべてヘッジ会計の要件を満たしております。そのためこれらの取引は外貨建債権に対しすべて振当処理を適用しており、デリバティブ取引の契約額、時価、評価額の記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

当社におけるデリバティブ取引は、為替予約取引あり、これらはすべてヘッジ会計の要件を満たしております。そのためこれらの取引は外貨建債権に対しすべて振当処理を適用しており、デリバティブ取引の契約額、時価、評価額の記載は省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度			
		契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	US\$	1,476,000	—	△7,727	△7,727
	(0)				
	買建				
	US\$	1,180,080	—	0	0
	(0)				
	合計	—	—	△7,727	△7,727

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。
- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 4 オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。()内はオプション料です。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年12月1日至平成13年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年12月1日至平成14年5月31日)及び前連結会計年度(自平成12年12月1日至平成13年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年12月1日至平成13年5月31日)

(単位 千円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,301,374	14,419,416	30,720,790	—	30,720,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,184,519	541,537	5,726,056	(5,726,056)	—
計	21,485,893	14,960,953	36,446,847	(5,726,056)	30,720,790
営業費用	19,544,359	13,834,870	33,379,229	(5,098,373)	28,280,856
営業利益	1,941,533	1,126,083	3,067,617	(627,682)	2,439,934

当中間連結会計期間(自平成13年12月1日至平成14年5月31日)

(単位 千円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,978,718	16,686,184	32,664,902	—	32,664,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,722,091	458,280	6,180,371	(6,180,371)	—
計	21,700,809	17,144,464	38,845,274	(6,180,371)	32,664,902
営業費用	19,105,344	15,977,349	35,082,693	(5,435,978)	29,646,714
営業利益	2,595,465	1,167,115	3,762,581	(744,393)	3,018,187

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

(単位 千円)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,644,914	27,669,189	58,314,104	—	58,314,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,847,733	1,170,769	12,018,502	(12,018,502)	—
計	41,492,648	28,839,958	70,332,606	(12,018,502)	58,314,104
営業費用	38,924,407	27,004,424	65,928,831	(10,666,298)	55,262,533
営業利益	2,568,240	1,835,534	4,403,775	(1,352,204)	3,051,570

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 743,006千円
 当中間連結会計期間 806,275千円
 前連結会計年度 1,531,459千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 北米……米国、カナダ

3 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間の「日本」について営業費用は、121,092千円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間)(自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)

(前連結会計年度)(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

(1) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、495,335千円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、9,804千円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年12月1日 至平成13年5月31日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	14,334,035	2,400,846	16,734,881
II 連結売上高			30,720,790
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	46.7%	7.8%	54.5%

当中間連結会計期間(自平成13年12月1日 至平成14年5月31日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	16,665,714	2,578,800	19,244,514
II 連結売上高			32,664,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	51.0%	7.9%	58.9%

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	27,413,452	4,397,943	31,811,396
II 連結売上高			58,314,104
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	47.0%	7.5%	54.6%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

その他の地域…フランス、イタリア、台湾

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	323円74銭	344円 21銭	325円82銭
1株当たり中間純利益	—	19円 66銭	—
1株当たり 中間(当期)純損失	12円74銭	—	11円54銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、また、1株当り当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年 8月23日

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷澤 康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



公認会計士

森山武芳



公認会計士

森口博敏



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成12年12月1日から平成13年11月30日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が株式会社共立の平成13年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年12月1日から平成13年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。


以上


中間監査報告書


平成14年 8月22日


株式会社 共 立
代表取締役社長 谷澤 康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井上清 

公認会計士 早野勝義 

公認会計士 森山武芳 

公認会計士 森口博敏 

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が株式会社共立の平成14年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年12月1日から平成14年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年5月31日現在		当中間会計期間末 平成14年5月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,830,879		3,069,498		3,562,007	
2 受取手形	1,444,427		1,215,928		529,841	
3 売掛金	10,264,914		10,781,031		9,374,445	
4 有価証券	1,002,243		64,997		1,000,437	
5 棚卸資産	5,851,721		5,892,638		5,454,145	
6 短期貸付金	1,505,000		1,475,380		1,245,000	
7 繰延税金資産	49,852		76,686		79,946	
8 その他	375,443		333,490		404,417	
9 貸倒引当金	△52,984		△33,190		△44,767	
10 補用部品在庫調整引当金	△23,649		△29,659		△33,381	
(流動資産合計)	23,247,850	56.3	22,846,800	55.3	21,572,092	55.0
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	3,706,912		3,552,792		3,638,537	
(2) 機械装置	1,575,568		1,752,407		1,554,004	
(3) 土地 ※2	4,263,128		4,430,241		4,430,241	
(4) その他	1,750,763		1,783,979		1,753,636	
有形固定資産合計	11,296,373	27.3	11,519,421	27.9	11,376,419	29.0
2 無形固定資産	19,077	0.1	46,337	0.1	18,438	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	5,476,766		5,289,104		4,744,365	
(2) 長期貸付金	433,728		714,717		623,089	
(3) 長期更生債権	12,631		12,631		13,631	
(4) 滞留営業債権	1,181,289		1,181,289		1,181,289	
(5) 繰延税金資産	600,642		663,524		700,624	
(6) その他	269,914		266,025		260,058	
(7) 貸倒引当金	△1,231,403		△1,242,082		△1,239,802	
投資その他の資産合計	6,743,569	16.3	6,885,209	16.7	6,283,256	16.0
(固定資産合計)	18,059,021	43.7	18,450,968	44.7	17,678,114	45.0
資産合計	41,306,871	100.0	41,297,769	100.0	39,250,207	100.0

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年5月31日現在		当中間会計期間末 平成14年5月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年11月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	5,805,692		5,775,017		4,884,299	
2 買掛金	2,873,184		2,980,763		2,399,187	
3 短期借入金	6,950,000		5,950,000		6,200,000	
4 一年以内に返済の 長期借入金	240,000		290,000		290,000	
5 未払法人税等	408,029		653,792		397,860	
6 設備関係支払手形	256,517		435,526		419,569	
7 その他	1,472,529		1,422,339		1,627,635	
(流動負債合計)	18,005,955	43.6	17,507,439	42.4	16,218,552	41.3
II 固定負債						
1 長期借入金	430,000		140,000		260,000	
2 退職給付引当金	4,003,776		3,907,341		3,920,328	
3 役員退職慰労引当金	137,068		93,421		187,007	
(固定負債合計)	4,570,845	11.1	4,140,763	10.0	4,367,336	11.1
負債合計	22,576,800	54.7	21,648,202	52.4	20,585,889	52.4
(資本の部)						
I 資本金	5,207,759	12.6	5,207,759	12.6	5,207,759	13.3
II 資本準備金	6,273,174	15.2	6,273,174	15.2	6,273,174	16.0
III 利益準備金	639,500	1.5	639,500	1.6	639,500	1.6
IV その他の剰余金						
1 任意積立金	6,439,507		5,681,498		6,439,507	
2 当期末処分利益	—		—		103,296	
3 中間期末処分利益	99,925		1,705,278		—	
(その他の剰余金合計)	6,539,433	15.8	7,386,776	17.9	6,542,804	16.7
V その他有価証券評価差額金	70,203	0.2	143,898	0.4	1,386	0.0
VI 自己株式	—	—	△1,542	△0.0	△306	△0.0
資本合計	18,730,071	45.3	19,649,566	47.6	18,664,318	47.6
負債・資本合計	41,306,871	100.0	41,297,769	100.0	39,250,207	100.0

② 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日		自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日		自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	17,482,488	100.0	18,001,953	100.0	33,270,564	100.0
II 売上原価	13,250,477	75.8	13,285,472	73.8	25,592,506	76.9
売上総利益	4,232,010	24.2	4,716,481	26.2	7,678,058	23.1
III 販売費及び一般管理費	3,064,396	17.5	3,127,667	17.4	6,386,432	19.2
営業利益	1,167,614	6.7	1,588,813	8.8	1,291,625	3.9
IV 営業外収益 ※1	557,281	3.2	327,462	1.8	783,816	2.3
V 営業外費用 ※2	98,071	0.6	171,754	0.9	166,107	0.5
経常利益	1,626,824	9.3	1,744,521	9.7	1,909,335	5.7
VI 特別利益 ※3	24,484	0.1	10,772	0.0	519,205	1.6
VII 特別損失 ※4	3,309,445	18.9	59,810	0.3	4,099,796	12.3
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期)純損失(△)	△1,658,135	△9.5	1,695,483	9.4	△1,671,256	△5.0
法人税、住民税及び事業税	447,886	2.6	705,962	3.9	512,248	1.5
法人税等調整額	△1,210,530	△6.9	△61,572	△0.3	△1,291,383	△3.8
中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△895,491	△5.1	1,051,093	5.8	△892,121	△2.7
前期繰越利益	995,417		654,184		995,417	
中間(当期)未処分利益	99,925		1,705,278		103,296	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ…時価法</p>	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブ…同左</p>	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ…同左</p>
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建短期金銭債権債務については、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …定率法 但し、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 但し、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物3～50年 機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 …均等償却</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異(2,877,481千円)については全額を特別損失処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,877,481千円)については当期の特別損失として処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
5 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>	<p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左	同左

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	当中間会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	前事業年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は3,020,493千円増加し、経常利益は143,011千円減少し、退職給付会計基準変更時差異2,877,481千円を特別損失で一括処理したことにより、税引前中間純損失は3,020,493千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益には影響ありませんが、税引前中間純損失は53,231千円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46,197千円減少し、投資有価証券は46,197千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比し、経常利益は43,205千円減少、税引前中間純損失は43,205千円増加しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間で流動資産に計上しておりました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は20千円です。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は3,172,718千円増加し、営業利益、経常利益は295,237千円減少し、退職給付会計基準変更時差異2,877,481千円を特別損失で一括処理したことにより、税引前当期純損失は3,172,718千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益は12,465千円減少し、税引前当期純損失は212,655千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する債券は有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は46,197千円減少し、投資有価証券は46,197千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益は41,912千円増加し、税引前当期純損失は41,912千円少なく計上されております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、前期まで流動資産に計上していた自己株式を当期より資本の部に自己株式を設けて、控除する形式で表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 千円)

摘要	前中間会計期間末 平成13年5月31日現在	当中間会計期間末 平成14年5月31日現在	前事業年度末 平成13年11月30日現在
※1 有形固定資産減価償却累計額	25,257,319	25,927,117	25,475,773
※2 担保に供している資産			
(1) 工場財団組成物件			
建物	1,547,778	1,486,404	1,536,191
土地	437,282	437,282	437,282
合計	1,985,061	1,923,687	1,973,474
上記に対する債務			
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一年以内に返済の 長期借入金	240,000	240,000	240,000
長期借入金	280,000	40,000	160,000
合計	1,520,000	1,280,000	1,400,000
(2) その他の担保提供資産			
投資有価証券	589,200	421,550	385,330
上記に対する債務			
短期借入金	—	50,000	50,000
一年以内に返済の 長期借入金	—	50,000	50,000
長期借入金	150,000	100,000	100,000
合計	150,000	200,000	200,000
3 偶発債務			
金融機関借入に対する債務保証			
エコー・インコー ポレイテッド	7,987,343	7,762,568	4,953,125
東北共立エコー(株)	500,000	500,000	500,000
西部共立エコー(株)	340,000	370,000	310,000
エコーレンテックス(株)	200,000	200,000	200,000
追浜工業(株)	100,000	400,000	400,000
従業員住宅ローン	19,802	16,316	17,954
合計	9,147,146	9,248,885	6,381,079
4 受取手形割引高	550,000	500,000	550,000
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産のその 他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産のその 他に含めて表示しております。	流動資産のその他に含めて表示 しております。

(中間損益計算書関係)

(単位 千円)

摘要	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日		自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日		自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	
※1 営業外収益のうち主要なもの						
受取利息	53,934		65,821		109,616	
受取配当金	208,522		226,911		224,327	
為替差益	248,927		—		352,909	
※2 営業外費用のうち主要なもの						
支払利息	65,216		55,640		119,767	
為替差損	—		101,988		—	
リース中途解約金	23,822		—		23,822	
※3 特別利益のうち主要なもの						
固定資産売却益	219		454		504,536	
	(機械装置 3)		(車輛運搬具 454)		(土地 501,214)	
	(車輛運搬具 213)				(工具器具備品 3,066)	
					(車輛運搬具 213)	
					(機械装置 41)	
補用部品在庫調整引当金戻入	17,940		3,721		8,208	
貸倒引当金戻入	—		6,596		—	
投資有価証券売却益	6,324		—		6,460	
※4 特別損失のうち主要なもの						
役員退職慰労引当金繰入	33,094		33,094		66,189	
固定資産除却損	345,637		26,715		474,318	
	(建物 221,434)		(建物 196)		(建物 246,282)	
	(機械装置 19,371)		(機械装置 15,229)		(機械装置 50,047)	
	(車輛運搬具 356)		(車輛運搬具 101)		(車輛運搬具 868)	
	(工具器具備品 5,171)		(工具器具備品 2,259)		(工具器具備品 34,044)	
	(撤去費用 99,304)		(撤去費用 8,929)		(撤去費用 143,075)	
特別退職金	—		—		8,207	
					特別退職金は早期退職優遇制度 による退職者1名に支給した割 増加算金です。	
投資有価証券評価損	—		—		617,118	
退職給付会計基準変更時差異	2,877,481		—		2,877,481	
ゴルフ会員権評価損	—		—		13,156	
貸倒引当金繰入	—		—		43,325	
5 減価償却実施額						
有形固定資産	616,620		588,129		1,344,921	

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日	当中間会計期間 自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	前事業年度 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	同左	同左																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>539,744</td> <td>509,570</td> <td>194,051</td> <td>1,243,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>112,900</td> <td>249,381</td> <td>75,536</td> <td>437,818</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>426,844</td> <td>260,188</td> <td>118,514</td> <td>805,547</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形資産)	合計	取得価額相当額	539,744	509,570	194,051	1,243,366	減価償却累計額相当額	112,900	249,381	75,536	437,818	中間期末残高相当額	426,844	260,188	118,514	805,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>530,496</td> <td>490,242</td> <td>230,820</td> <td>1,251,559</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>181,046</td> <td>314,536</td> <td>104,450</td> <td>600,033</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>349,449</td> <td>175,706</td> <td>126,370</td> <td>651,525</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形資産)	合計	取得価額相当額	530,496	490,242	230,820	1,251,559	減価償却累計額相当額	181,046	314,536	104,450	600,033	中間期末残高相当額	349,449	175,706	126,370	651,525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>539,744</td> <td>483,612</td> <td>218,426</td> <td>1,241,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>161,747</td> <td>274,251</td> <td>85,358</td> <td>511,357</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>387,996</td> <td>209,360</td> <td>133,067</td> <td>730,425</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	539,744	483,612	218,426	1,241,783	減価償却累計額相当額	161,747	274,251	85,358	511,357	期末残高相当額	387,996	209,360	133,067	730,425
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形資産)	合計																																																										
取得価額相当額	539,744	509,570	194,051	1,243,366																																																										
減価償却累計額相当額	112,900	249,381	75,536	437,818																																																										
中間期末残高相当額	426,844	260,188	118,514	805,547																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形資産)	合計																																																										
取得価額相当額	530,496	490,242	230,820	1,251,559																																																										
減価償却累計額相当額	181,046	314,536	104,450	600,033																																																										
中間期末残高相当額	349,449	175,706	126,370	651,525																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計																																																										
取得価額相当額	539,744	483,612	218,426	1,241,783																																																										
減価償却累計額相当額	161,747	274,251	85,358	511,357																																																										
期末残高相当額	387,996	209,360	133,067	730,425																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 221,243	1年以内 211,686	1年以内 218,124																																																												
1年超 592,700	1年超 452,321	1年超 523,093																																																												
合計 813,944	合計 664,008	合計 741,218																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 127,462	支払リース料 125,523	支払リース料 255,395																																																												
減価償却費相当額 117,080	減価償却費相当額 116,316	減価償却費相当額 234,818																																																												
支払利息相当額 14,379	支払利息相当額 11,071	支払利息相当額 27,045																																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前中間期末(平成13年5月31日現在)、当中間期末(平成14年5月31日現在)及び前事業年度末(平成13年11月30日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 至	平成12年12月1日 平成13年11月30日	平成14年2月28日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成14年2月27日 平成14年2月28日	平成14年4月26日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成14年3月1日 平成14年3月31日	平成14年4月26日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成14年4月1日 平成14年4月30日	平成14年5月13日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成14年5月1日 平成14年5月31日	平成14年6月13日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成14年6月1日 平成14年6月30日	平成14年7月11日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成14年7月1日 平成14年7月31日	平成14年8月9日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。